

一般社団法人山形県法人会連合会 令和4年度 事業計画

■活動の基本方針

令和4年2月8日に報告された山形県による経済動向では、本県経済は「総じてみれば緩やかに持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大による影響が懸念される」と発表されましたが、山形県の経済界は、令和3年度は令和2年度に引き続きコロナ禍に翻弄された1年でした。

山形県の統計によれば、県内企業の99.5%は中小企業、うち70.9%は小規模企業です。また従業員数でも85.2%が中小企業であり、中小・小規模企業は本県経済を牽引する力の源泉となっています。

このような状況下で、長い歴史を紡ぎ、経済文化を担ってきた地元企業の多くがコロナ禍により苦境に立たされています。事業承継と併せ、事業をたたむ企業が増加することは法人会の会員が減少することです。経済合理性・効率性だけでは割り切れない地域経済の文化価値をどう守り育てていくのか、各単位法人会に委ねられ、投げかけられている大きな課題です。

山形県では新型コロナウイルス（オミクロン株）の影響により売上げが落ち込み、特に厳しい経営状況にある宿泊施設に対し、緊急支援給付金として令和4年1月又は2月のいずれかの売上げが、令和3年（前年）同月、令和2年（前々年）同月又は平成31年（3年前）同月と比較して30%以上減少した宿泊事業者を対象に「山形県宿泊業緊急支援給付金」を行っています。山形県法人会連合会では、令和3年12月までに受付終了した「山形県宿泊施設受入体制強化緊急支援事業費補助金」や「山形県料亭文化緊急支援事業費補助金」、令和4年1月に受付終了した「山形県観光立寄施設緊急支援事業費助成金」など、様々な業種に向けてさらに充実した支援制度を要望しています。

令和3年度、山形県法人会連合会では新型コロナウイルス感染症対策として、各単位会のワクチン手帳を配布する事業を支援し、社会環境の整備に努めました。今年度も各単位会の事業の推進に寄与する事業を展開してまいります。

また、令和5年に開催される「青年の集い山形大会」に向けて、県内青年部会が一丸となって部会員増強などの施策に取り組み、令和4年11月に開催される「青年の集い沖縄大会」では、単位会より多数の青年部会員にご参加いただき、山形大会をアピールしてまいります。

この青年部会の大会では「健康経営の推進」が新しいテーマとなっており、女性部会の「食品ロス解消」事業と併せて、新たな事業展開を検証してまいります。

■基本テーマ

定款第3条（目的）

本会は、全国組織である公益財団法人全国法人会総連合及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

■事業体系

定款第4条（事業）

- (1) 税知識の普及を目的とする事業
- (2) 納税意識の高揚を目的とする事業
- (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
- (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
- (6) 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業
- (7) 法人会の充実発展に資する事業
- (8) 法人会会員の福利厚生の上に資することを目的とする事業
- (9) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

■実施事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 税の啓発・租税教育活動

- ① 青年部会による「租税教育活動」、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進すると共に、全国納税貯蓄組合連合会主催の中学生の「税についての作文」事業を後援します。
- ② インボイス制度の登録が令和3年10月1日より開始されたことから、申告納税制度の一層の定着に資するため、説明会開催など単位会が告知する機会を支援します。

(2) 税に関する広報の充実

広く一般に対し、税の啓発や「e-Tax」の普及に資するためのPR活動、インボイス制度の告知など、各種媒体を利用した税の関連広報を実施します。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- (1) 全国的に法人会が展開している消費税の期限内納付運動と連動して、e-Taxの推進を図ります。
- (2) マイナンバーカードの取得支援を行います。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正への提言

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、民間ファイナンスを通じた資金繰り支援等を行うため、税制上の所要の措置を講ずることを提言します。

令和3年度、企業倒産は公的な資金繰り支援策が奏功し、記録的な低水準となりました。しかしながら、(株)東京商工リサーチが実施したアンケート調査によれば、事業再生ADR（裁判外紛争解決手続き）などを活用した「抜本再生」や廃業を検討する中小企業が6%を超える水準となっており、令和4年度はコロナ禍における「過剰債務」が大きな経営課題として表面化してきます。この民間ファイナンスと税制支援が経済環境の支えとなるよう検証を続けます。

(2) 税制委員会により、単位会で議論された税に関する課題を調査・検討します。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

インターネットセミナーの充実をはかり、単位会の会員企業が経営に役立つ情報の発信に努めます。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 地域活性化事業

- ① 各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業の支援をします。
- ② 全法連・国税庁・日税連が協調して行う企業の税務コンプライアンス向上活動である「自主点検チェックシート」の普及促進に取り組みます。

(2) 情報誌の発行

会員企業の経営者、経理担当者、会員以外の一般市民等を対象に、税の分野をはじめとして、経済、経営、経理、健康等、幅広い分野に亘っての情報ならびに県内法人会の活動情報を提供することを目的に情報誌「県連会報」を発行します

6. 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

令和3年度は各単位会の新型コロナウイルス感染症の終息を目指した事業として、ワクチン手帳の配布事業を支援しました。今年度も感染症の影響を考慮しながら、収束に資する事業を展開します。

7. 法人会の充実発展に資する事業

(1) インターネットセミナーの委託元受けを行い、提供する内容の充実を図り、単位会の配信を支援します。

(2) 組織の強化・充実

- ① 県連・単位会の組織基盤強化・維持を図るため、会員増強を目指します。
- ② 会員の新規加入の推進のため、各単位会の推進策を支援します。
- ③ 会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業を目指します。
- ④ 県内の法人会事務局の基盤強化、職員の資質・スキルアップのため、単位会の事

務局を対象とした事務局長会議・職員研修事業を行います。

- ⑤ 単位会の事業の主体である青年部会・女性部会の情報交換を目的として、青年部会・女性部会連絡協議会を開催します。

(3) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知を図り、会員増強等に資する広報活動を充実させるため、地元紙によるPRを行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める広報活動を展開します。

また、「経営者の声」アンケート調査システムについては、山形県内法人会全体での登録拡大を目指します。

(4) 青年・女性部会の充実

- ① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」の積極的な展開を図ります。また、全国で展開する法人会アンケート調査システムの普及・活用に努めます。
- ② 国税庁の後援を受けた「税に関する絵はがきコンクール」を各単位会と連携して実施します。
- ③ 税の啓発活動や社会貢献活動に積極的に取り組み、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努めます。

8. 法人会会員の福利厚生の向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大防止をめぐる問題など、特段の厳しさを増している状況ですが、本年度においては、大型保障制度創設50周年キャンペーンの最終年度を迎えることから、各保険会社と山形県連・単位会が連携し、連絡協議会を積極的に開催するなどして、福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を目指します。県内各法人会の会員企業の福利厚生制度の充実と法人会の財政基盤のより一層の強化を図り、会員ニーズや時代にマッチした推進体制の構築に努めます。

推進に当たっては厚生委員会と組織委員会が連携して推進対策を策定するなど、効率化された委員会を実施します。

9. その他

当会の目的を達成するために、公益財団法人全国法人会総連合が主催する「法人会全国会員大会」（税制改正要望決議事項披露大会）及び「全国青年の集い」「全国女性フォーラム」をはじめ、税制セミナーや事務局研修などに参加します。

◆令和4年度開催地

「法人会全国会員大会」；千葉大会

「全国青年の集い」；沖縄大会

「全国女性フォーラム」；静岡大会